

政策

基本施策

施策

6 政策支援部門計画

す 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指しま
（284ページ）

6-1信頼される行政職員の育成
（288ページ）

6-1-1職員の能力向上と人材育成（290ページ）

6-1-2コンプライアンスの確立（292ページ）

6-2住民自治につながる総合計画の確実な推進
（294ページ）

6-2-1総合計画に基づく政策の推進（296ページ）

6-2-2市民満足につながる行政改革の推進（298ページ）

6-2-3新たな価値創造のための連携の推進（300ページ）

6-2-4積極的なPRと対話による情報の共有（302ページ）

6-3安定した行政情報システム基盤の確保
（304ページ）

6-3-1行政情報システムの安定稼働の確保（306ページ）

6-3-2番号制度の円滑な導入（308ページ）

6-4次代につなげる財務基盤の確立
（310ページ）

6-4-1住民自治を支える財政体質の確立（312ページ）

6-4-2公共施設等財産管理基盤の構築（314ページ）

6-5豊かな暮らしにつなげる適正で効率的な課税
（316ページ）

6-5-1住民税・諸税の適正課税と電子化推進（318ページ）

6-5-2固定資産税の適正課税と電子化推進（320ページ）

6-6納税しやすい環境の整備と確実な税財源の確保
（322ページ）

6-6-1安定した歳入の確保（324ページ）

6-6-2税の公平性と信頼の担保（326ページ）

6-7市民に信頼される会計事務の実現
（328ページ）

6-7-1適切な会計処理の実務と確実な資金の運用（330ページ）



集う

6 政策支援部門

基本構想に掲げる、まちづくりの「視点」及び「めざすまちの姿」の該当項目

◎ 視点:「集う」

◎ めざすまちの姿:「地域と世代を超えて集い、人との関わりに幸せを実感して地域づくりができるまち」

(1) 計画のビジョン（目標）＝政策名称

総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

【設定理由】外部環境が変化する時代に、組織の強化、職員の成長、自主財源の確保に努め、資源の配分を明確にする必要があります。また、総合計画の方針展開を分かりやすく市民に伝え「住民自治日本一を目指す地域社会計画」の認知度を高めることで「幸福感を育む地域づくり」を目指します。

(2) 計画のミッション（使命）

経営資源の最大化に努め、方針の下での最適配分を行うこと

【設定理由】経営資源である人材、財源、情報システムなどを最大限に活用し、配分はセーフティネットの分野と幸福感の環境を創出する効果の高い事業を見極めて、選択と集中ができる仕組みを構築します。

(3) 計画のドメイン（事業領域）

方針展開に基づく持続的な行財政基盤の構築

【設定理由】本総合計画は滝沢市自治基本条例を起点として、住民自治の深化を目指し、地域で幸福感が感じられる行動を一層推進することを目的に、社会関係資本による地域力の醸成を狙います。

また、市行政の経営資源の確保・活用による、歳入から歳出までの一連の流れの中で、行財政基盤を持続性のある領域として確立します。

（4）政策目標

①暮らしやすさ指標

滝沢市の行政サービスは良いと感じている人の割合

【基準値】平成26年把握値 35.8%→【目標値】平成30年値 45.0%

【設定理由】市民による総合的な滝沢市のサービスに対する満足度の割合に基づき、市民活動への支援と、市行政の経営資源配分に係る最適性を推進する必要から、「滝沢市のサービスは良いと感じている人の割合」を指標としました。

②《参考》関係する「幸福実感象徴指標」

滝沢市に愛着がある人の割合

【基準値】平成26年把握値 74.2%→【目標値】平成30年値 77.0%

【設定理由】滝沢市に愛着がある市民の割合は今後、住み続ける要素であり、地域の郷土愛による各世代の地域への愛着が幸福感と社会関係資本の構築に重要と考えることから、「滝沢市に愛着がある人の割合」を指標としました。

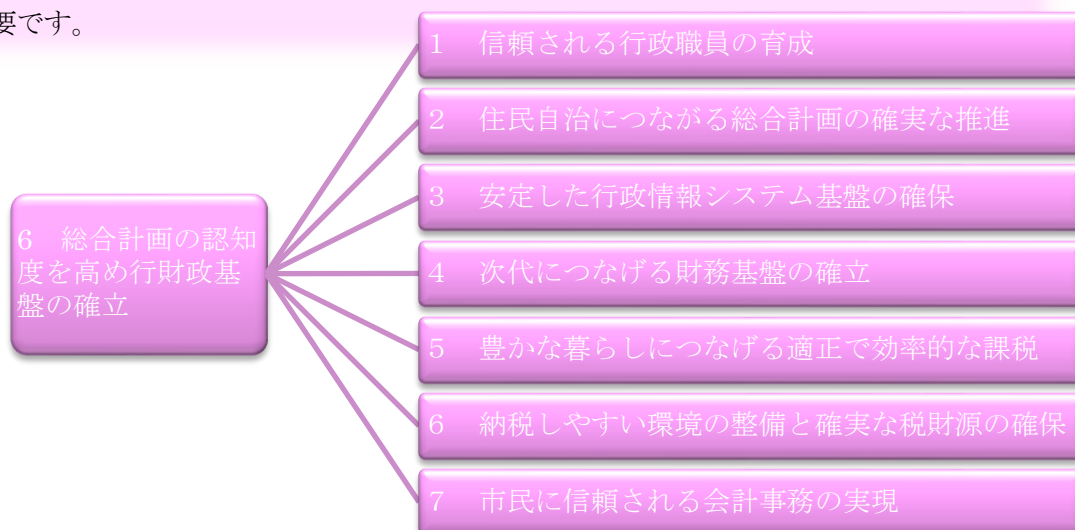
（5）環境分析

【外部環境分析】

国による税制改正、番号制度による事務の効率化、基礎自治体の広域化(連携中枢都市圏構想)の実施による各自治体の連携が進められています。また、国の財政状況により、交付税等の依存財源の見通しが困難となっています。

【内部環境分析】

政策の方針展開等の仕組みを強みにしながらも職員数、財源の減少が避けられないことから、財政見通しの公開、施設の老朽化への対応、職員定員管理などに対応する人的資源を含む各種計画の策定を進めるとともに、ICT(情報通信技術)を活用した行政活動が必要です。



(6) 政策展開スケジュール

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
<ul style="list-style-type: none"> ・市民参画による総合計画の広報に資する事業(各種コンクール、フォーラム等の企画) ・番号制度について、番号通知、交付、利用開始に向けた対応 ・公共施設等総合管理計画個別計画の策定調整(インフラ、公営企業分) ・自主財源の拡大に向けた環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民参画による総合計画の認知に資する新たな展開推進 ・地方公共団体間の連携開始に向けた連携テスト等の対応 ・公共施設等総合計画の策定(固定資産台帳等) ・新たな歳入拡大、機能改善の取組の実行 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民参画による総合計画の認知に関する事業実施 ・地方公共団体間の連携開始 ・公共施設等総合管理計画の実施による施設等の保全計画等々の策定 ・財源確保に向けた新しい財政プランの策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画の地域内の市民認知に関する事業展開 ・地方公共団体間の部門別連携の実行 ・公共施設等総合管理計画の施設保全のシステム化 ・財政計画・起債計画の後期に向けた見直し

(7) 所管分野別計画

- ①【分野別計画名称】国土利用計画滝沢市計画
 【分野別計画の内容】国土利用計画法8条の規定による国土の利用に関する計画です。市町村における土地利用の指針となる計画を策定することを目的とします。
 【分野別計画代表事業】国土利用策定事業
- ②【分野別計画名称】滝沢市改善活動アクションプラン
 【分野別計画の内容】総合計画を効果的に推進するために、事務改善に視点を置き、年度ごとの進捗管理を行いながら、継続的な事務改善を図る計画
 【分野別計画代表事業】日常の事務事業の改善を目的とすることから、各種事務事業全般に関係する計画
- ③【分野別計画名称】滝沢市中期財政計画
 【分野別計画の内容】向こう4年間の財源や歳出の見通しを明らかにし、将来の持続可能な行政財政基盤、財政健全化の確立を図る計画
 【分野別計画代表事業】各種事務事業全般

- ④【分野別計画名称】滝沢市職員定員管理計画
【分野別計画の内容】人事管理・配置と世代間職員数の均衡を図る計画
【分野別計画代表事業】定員管理に基づき職員の配置等を行うことから、各種事務事業全般に関係する計画
- ⑤【分野別計画名称】公共施設等総合管理計画
【分野別計画の内容】関係部署との策定調整を図り、箱物施設に加えインフラ施設を含めた「公共施設等総合管理計画」を策定し、今後の財産の維持管理と活用の基盤を整えていく計画
【分野別計画代表事業】公共施設マネジメント事業、庁舎等改修事業、庁舎等維持管理事業、公用車整備導入事業
- ⑥【分野別計画名称】滝沢市情報システム最適化計画
【分野別計画の内容】全庁情報システムにかかるガバナンスを強化するとともに、情報部門としての組織・制度のあるべき方向性を示し、取り組む方針を明らかにするための計画
【分野別計画代表事業】行政情報システムに関する各種事務事業全般



6-1 信頼される行政職員の育成

(1) 基本施策が4年間でめざす姿

社会構造の変化により行政に求められるニーズの増大又は、地方分権の推進による市の役割の増加に対応するために、また市民からの行政に対する更なる信頼が得られるように職員の意識を高め、研修等をとおして能力向上を図るとともに、市職員として求められる人材を育成する組織を再構築することを目指します。

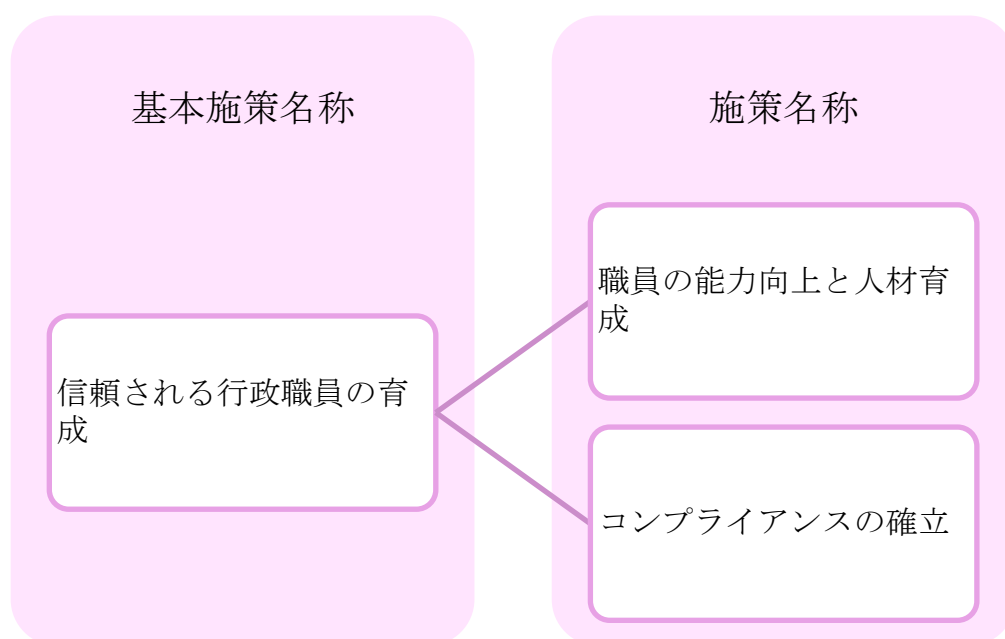
(2) 基本施策の環境分析

【外部環境分析】

少子高齢化を始めとした社会構造の変化等により増大する社会保障関係業務が増加し、また地方分権の推進による権限移譲及び条例制定権の拡大により市の果たすべき役割及び業務はこれまで以上に大きくなっています。

【内部環境分析】

定年退職者の増加により経験・知識の継承が急務になっています。また、多様化する行政サービスに対応する専門職の育成が必要です。



第Ⅲ章 前期基本計画 市域全体計画（政策支援部門計画）「6-1 信頼される行政職員の育成」の基本施策及び基本施策を構成する施策にかかる用語解説

P292 ※1 コンプライアンス⇒法令等、社会規範、職員倫理及び職務上のモラル等を遵守すること。



6-1-1 職員の能力向上と人材育成

基本構想に掲げる、最適化条件の該当項目

- ・ずっと住みたいと思える市である
- ・市役所の仕事は信頼できる

（1）施策の内容

他の自治体に比べて、職員数が少ない中、新たな行政課題に柔軟に対応できる職員の育成と職員一人一人が、市民の立場での政策を立案できるように職員の意識と能力の向上を職員研修の充実などにより図ってまいります。

（2）施策の目標

①暮らしやすさ指標

職員の研修参加者数

【基準値】平成26年把握値 293人→【目標値】平成30年値 333人

【設定理由】職員の能力向上のために寄与していることを把握するために「職員の研修参加者数」を指標としました。

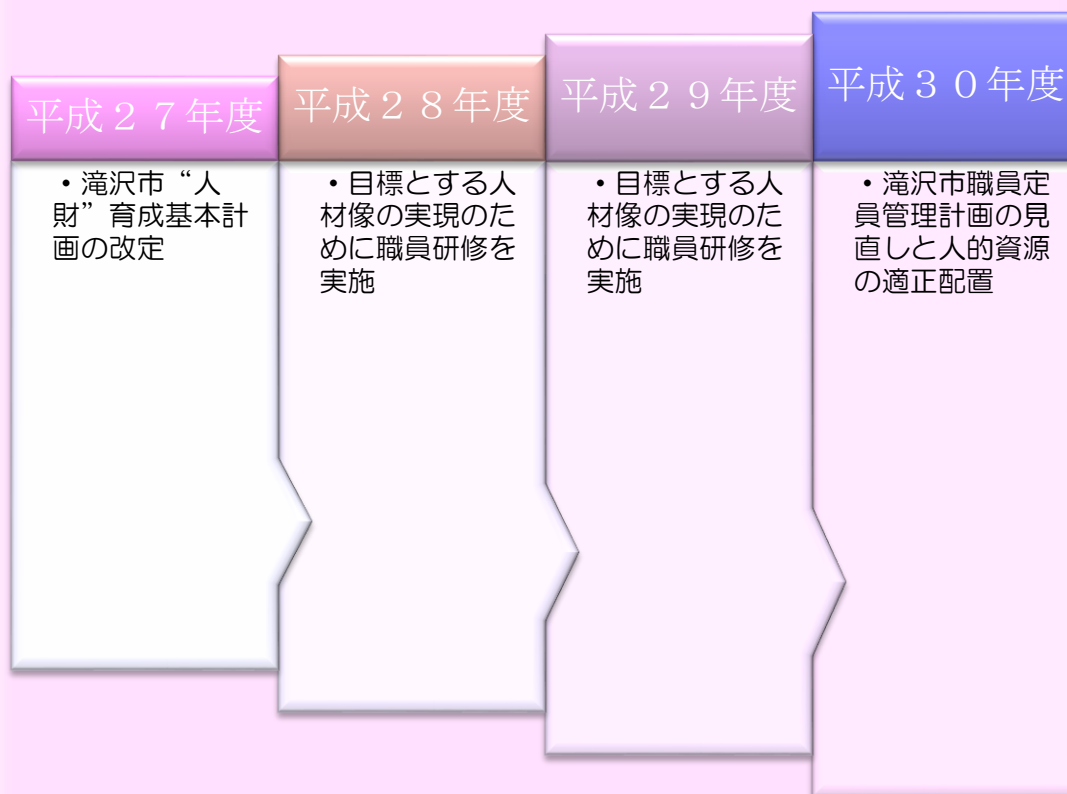
②《参考》関係する「幸福実感象徴指標」

滝沢市で幸せに暮らしている人の割合

【基準値】平成26年把握値 61.0%→【目標値】平成30年値 68.0%

【設定理由】より良い行政サービスを提供していることの判断として「滝沢市で幸せに暮らしている人の割合」を指標としました。

(3) 施策展開スケジュール



(4) 所管実施計画

所管実施計画なし

6-1-2 コンプライアンスの確立

基本構想に掲げる、最適化条件の該当項目

- ・ずっと住みたいと思える市である
- ・市役所の仕事は信頼できる

（1）施策の内容

市民や社会からの要請に対して信頼を得て応えていくために、また、職員一人一人がその意欲・能力を発揮し、更に活力ある市役所としていくために、コンプライアンス(法令遵守)(※1)を重視した組織・職場を作ってまいります。

（2）施策の目標

①暮らしやすさ指標 事務改善報告件数

【基準値】平成26年把握値 15件→【目標値】平成30年値 12件

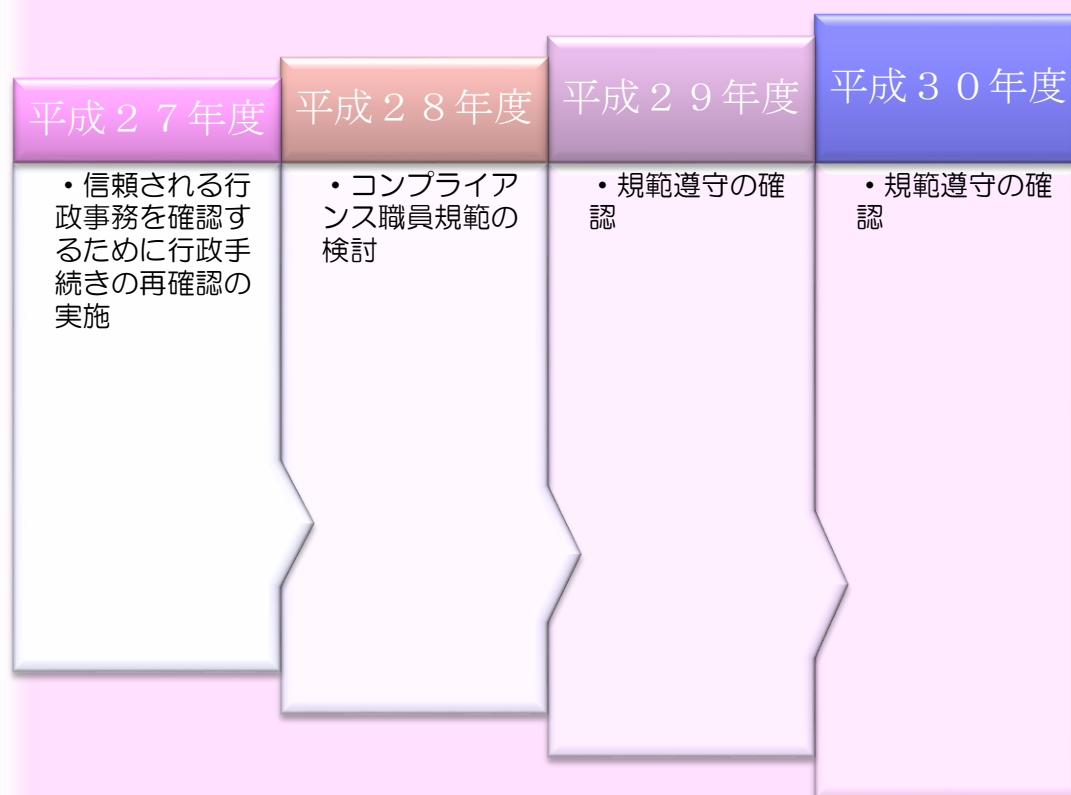
【設定理由】コンプライアンス(法令遵守)の推進の下、事務の信頼度の判断として「事務改善報告件数」を指標としました。

②《参考》関係する「幸福実感象徴指標」 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合

【基準値】平成26年把握値 61.0%→【目標値】平成30年値 68.0%

【設定理由】市民の幸福感を育む環境を支えるための行政サービスの展開を踏まえ、より良い行政サービスを提供していることの判断として「滝沢市で幸せに暮らしている人の割合」を指標としました。

(3) 施策展開スケジュール



(4) 所管実施計画

所管実施計画なし

6-2 住民自治につながる総合計画の確実な推進

（1）基本施策が4年間でめざす姿

行政の情報を積極的に、かつ分かりやすく伝えることにより、市民と行政が情報を共有し相互理解が図られ、総合計画の認知度と活用度を高める仕組みを構築し、市民が地域のことを自ら考え、行動する「住民自治」の活動が全市域に広がるよう、政策・施策が確実に展開されている姿を目指します。

（2）基本施策の環境分析

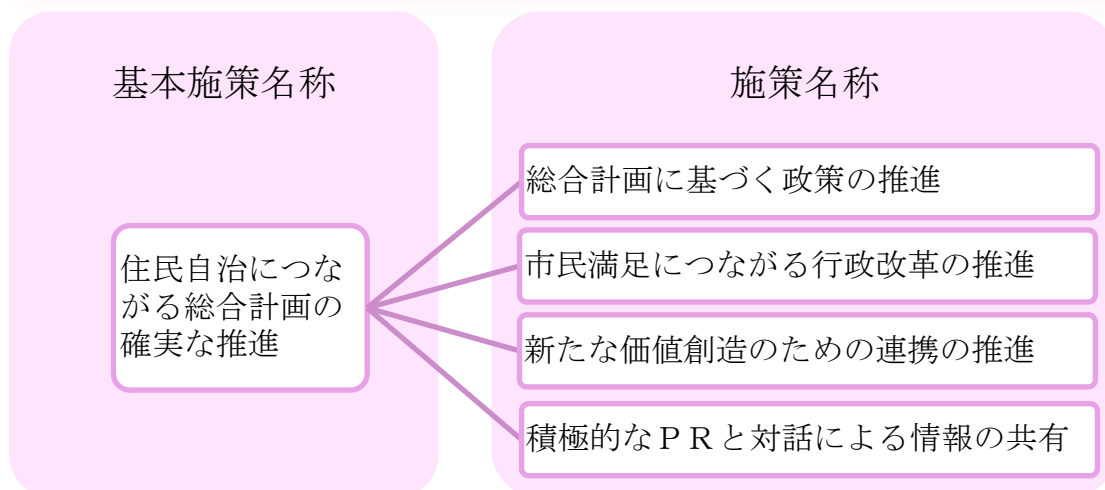
【外部環境分析】

少子高齢化による地域密着人口の増加に対応した、幸福感、暮らしやすさの方向性を明示することが求められていることから、地方分権の進展と新たな広域連携や国の地方創生の動きなどを踏まえ、滝沢市の特色を生かした人々が集い活気あふれる市に向けた政策の推進が必要となっています。

また、昨今の国際情勢を背景とした国の防衛大綱や中期防衛力整備計画による自衛隊組織の再編が、駐屯地（※1）周辺の環境や国から市への交付金などに与える影響について、防衛施設を有する自治体として注視する状況にあります。

【内部環境分析】

滝沢市は、10年間実施した地域社会アンケート、市政懇談会などによる市民との対話で得た市民ニーズ、統計データ等の客観的な情報を有しており、総合計画の体系化や方針展開の仕組みに活かされています。また市制により、市長会等からの情報入手量が増加しています。一方、総合計画の認知度が低く、市民との情報の共有化が図られていない部分もあります。



第三章 前期基本計画 市域全体計画（政策支援部門計画）「6-2 住民自治につながる総合計画の確実な推進」の基本施策及び基本施策を構成する施策にかかる用語解説

P294 ※1 **駐屯地**⇒陸上自衛隊の部隊または機関が所在する施設。滝沢市には、岩手駐屯地が所在。

P300 ※2 **連携中枢都市圏構想**⇒人口減少・少子高齢社会にあっても、地域を活性化し経済を持続可能なものとし、国民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするためには、地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成することを目的として国が進める政策。



6-2-1 総合計画に基づく政策の推進

基本構想に掲げる、最適化条件の該当項目

- ・ずっと住みたいと思える市である
- ・市役所の仕事は信頼できる

（1）施策の内容

総合計画の確実な推進のため、市民の理解度・認知度を高め、市民アンケートや統計の情報等を把握、分析しながら社会環境の変化を的確に捉え、これを踏まえた毎年度の市長方針に基づく各政策、施策の展開と評価を実施し、幸福感を育む環境づくりを図ってまいります。

（2）施策の目標

①暮らしやすさ指標

総合計画を知っている人の割合

【基準値】平成26年把握値 13.5%→【目標値】平成30年値 30.0%

【設定理由】総合計画が掲げる理念の実現に向け、行政、市民が共に取り組み、進めるためには、市民に総合計画を知ってもらうことが必要不可欠であり、市民の理解度・認知度を把握するため「総合計画を知っている人の割合」を指標としました。

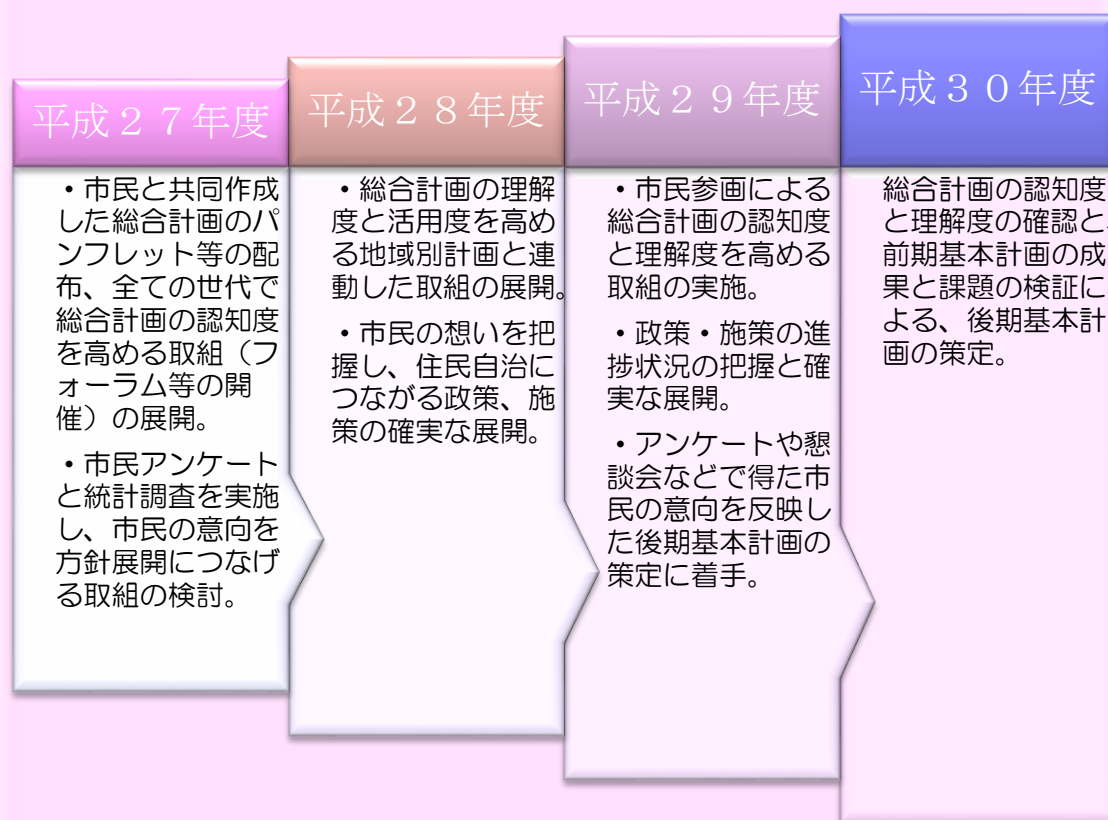
②《参考》関係する「幸福実感象徴指標」

滝沢市で幸せに暮らしている人の割合

【基準値】平成26年把握値 61.0%→【目標値】平成30年値 68.0%

【設定理由】総合計画に基づく政策、施策の確実な展開が図られ、幸福感を育む環境づくりが進んでいるかを把握するため「滝沢市で幸せに暮らしている人の割合」を指標としました。

(3) 施策展開スケジュール



(4) 所管実施計画

所管実施計画なし

6-2-2 市民満足につながる行政改革の推進

基本構想に掲げる、最適化条件の該当項目

- ・ずっと住みたいと思える市である
- ・市役所の仕事は信頼できる

（1）施策の内容

各事務事業の目的に総合計画の視点を加えるとともに、事務改善に不断に取り組み、幸福感を育む環境づくりに寄与する事務事業の推進のため、仕事の質や仕組みの改善に着目した行政改革の展開を図ります。また、内部評価の実施により、庁内で共有すべき優良事例（市民に幸福感を与える取組、効率化などに資する事務改善等）を把握し職員へ周知するとともに、褒める文化の醸成を図ってまいります。

（2）施策の目標

①暮らしやすさ指標

滝沢市の行政サービスは良いと感じている人の割合

【基準値】平成26年把握値 35.8%→【目標値】平成30年値 45.0%

【設定理由】滝沢市で暮らし、また住む場所として選んでもらうためには、市民の目線に立った改善を常に意識した行政サービスの実施が必要であることから「滝沢市の行政サービスは良いと感じている人の割合」を指標としました。

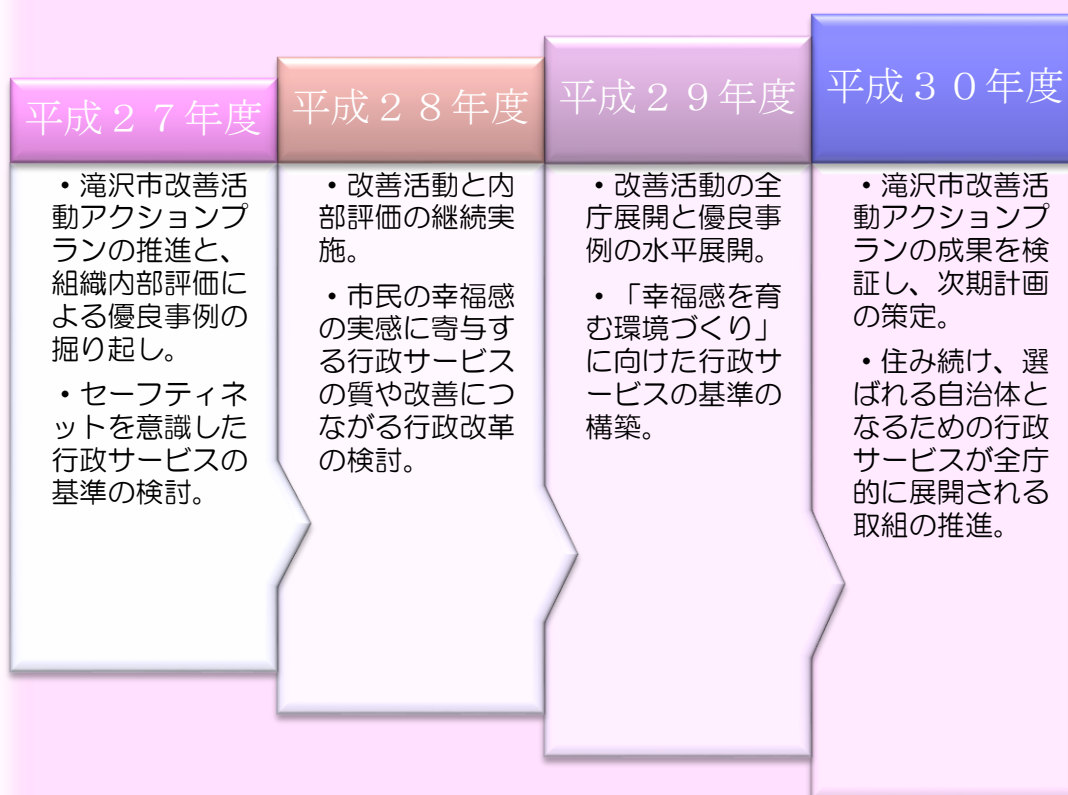
②《参考》関係する「幸福実感象徴指標」

滝沢市で幸せに暮らしている人の割合

【基準値】平成26年把握値 61.0%→【目標値】平成30年値 68.0%

【設定理由】自治体の印象は、その自治体のサービスを受けた時の印象が大きく影響するとも言われます。総合計画の視点を加えた行政改革を進め、より良い行政サービスを提供することで、市民が幸福感を実感しているかを把握するため「滝沢市で幸せに暮らしている人の割合」を指標としました。

(3) 施策展開スケジュール



(4) 所管実施計画

所管実施計画なし

6-2-3 新たな価値創造のための連携の推進

基本構想に掲げる、最適化条件の該当項目

- ・ずっと住みたいと思える市である
- ・市役所の仕事は信頼できる

（1）施策の内容

滝沢市には、国・県等の試験研究機関や防衛施設が集積し、また複数の大学・短期大学が立地しており、この環境は滝沢市の強みといえます。またこれまでの盛岡広域8市町との連携の取組に加え、連携中枢都市圏構想(※1)に基づく新たな連携取組として、市の役割を明確にしながらか々な主体との積極的な連携を検討する必要があります。

これらの強みと経験を活かした効果的な政策展開と経営資源(人材、財源など)の確保につながる新たな価値の創造を図ってまいります。

（2）施策の目標

①暮らしやすさ指標 連携事業の取組数

【基準値】平成26年把握値 9件→【目標値】平成30年値 15件

【設定理由】様々な主体と積極的かつ効果的な連携事業の着実な推進を図っていく中で、目標を持って取り組んでいるかを把握するため「連携事業の取組数」を指標としました。

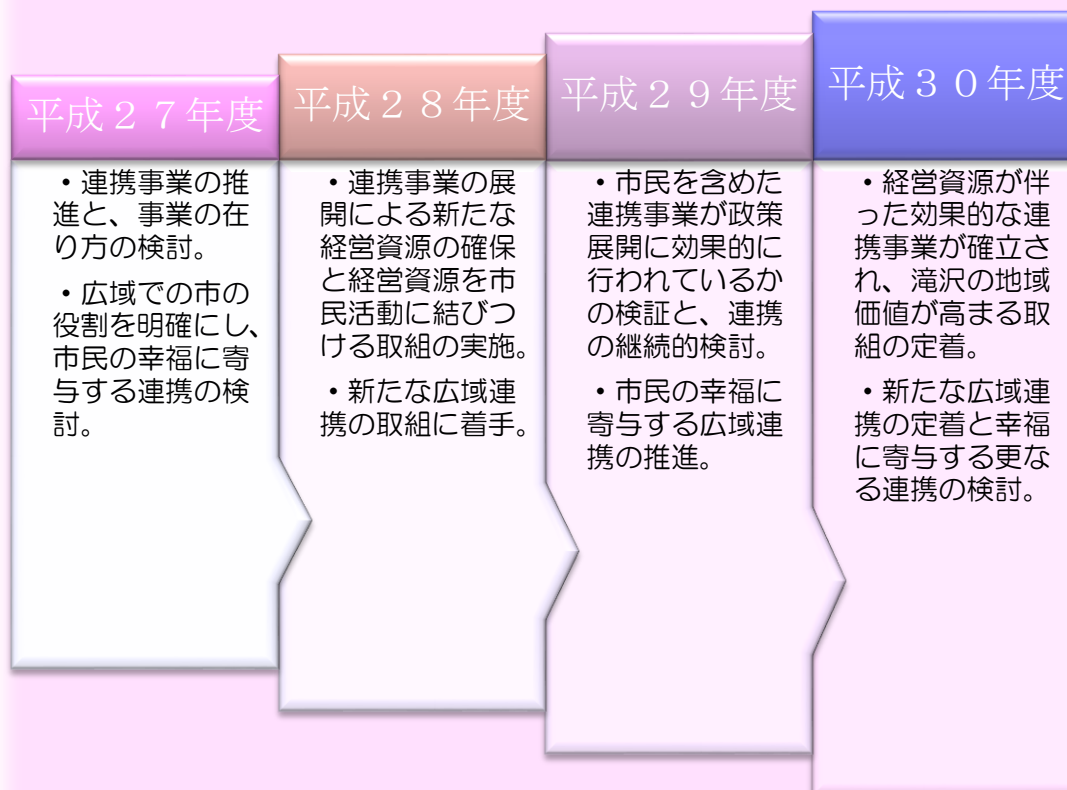
②《参考》関係する「幸福実感象徴指標」

身に付けた知識や技術を仕事や趣味の場で生かせる機会があると 感じている人の割合

【基準値】平成26年把握値 39.5%→【目標値】平成30年値 45.0%

【設定理由】市民(学生)も連携の主体として位置付け、個人の経験や知識等が行政との連携に生かされているかを把握するため「身に付けた知識や技術を仕事や趣味の場で生かせる機会があると感じている人の割合」を指標としました。

（3）施策展開スケジュール



（4）所管実施計画

所管実施計画なし

6-2-4 積極的なPRと対話による情報の共有

基本構想に掲げる、最適化条件の該当項目

- ・ずっと住みたいと思える市である
- ・市役所の仕事は信頼できる

（1）施策の内容

市民主体による「幸福感を育む環境づくり」に向けた機運の醸成には、市政の方針や政策・施策・事業及び地域の情報などが、確実に市民に届く必要があります。これらの情報を各種懇談会、広報紙、ホームページなどの様々な手段で積極的にPRするとともに、市民と市行政が心の通った対話を進めることで、市行政を理解し、主体的に地域づくりに関わる市民の拡大を図ってまいります。

（2）施策の目標

①暮らしやすさ指標

広報たきざわを読んでいる人の割合

【基準値】平成26年把握値 79.5%→【目標値】平成30年値 81.0%

【設定理由】行政の政策の方針、地域や暮らしの情報を確実にお知らせする手段として全世帯に配布している「広報たきざわ」に着目し、市行政のPR度を把握するため「広報たきざわを読んでいる人の割合」を指標としました。

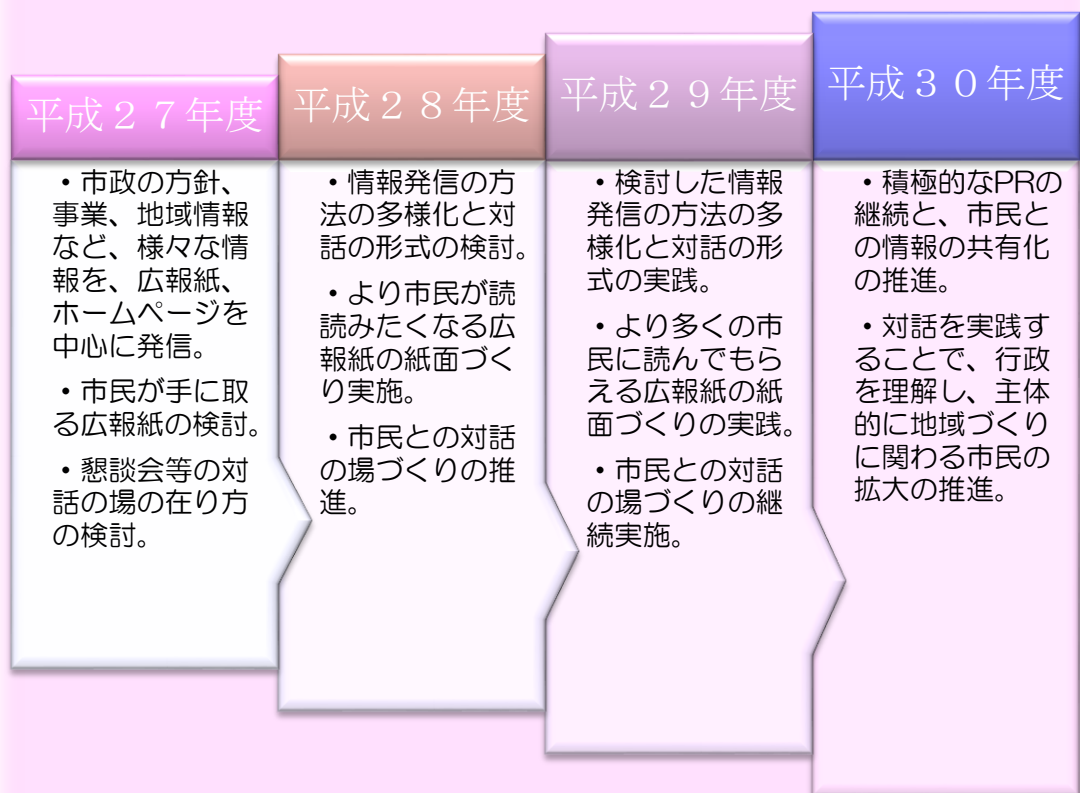
②《参考》関係する「幸福実感象徴指標」

広報やインターネット等で、地域の情報を収集・発信している人の割合

【基準値】平成26年把握値 23.2%→【目標値】平成30年値 30.0%

【設定理由】行政が発信している地域の情報が、市民にとって有用性の高いものであり、また、他の人にも知らせたい、共有したい情報であるかを把握するため「広報やインターネット等で、地域の情報を収集・発信している人の割合」を指標としました。

(3) 施策展開スケジュール



(4) 所管実施計画

所管実施計画なし

6-3 安定した行政情報システム基盤の確保

(1) 基本施策が4年間でめざす姿

本施策では住民サービスの基礎となる各行政情報システム(※1)と運用基盤の安定稼働を常時確保するとともに、効率性、安定性並びにトータルコストに配慮し適正なシステム調達が実行されている状態を目指します。

また、社会保障・税番号制度が円滑に導入され、住民負担の軽減と行政運営の効率化のための情報システム基盤づくりが促進されている状態を目指します。

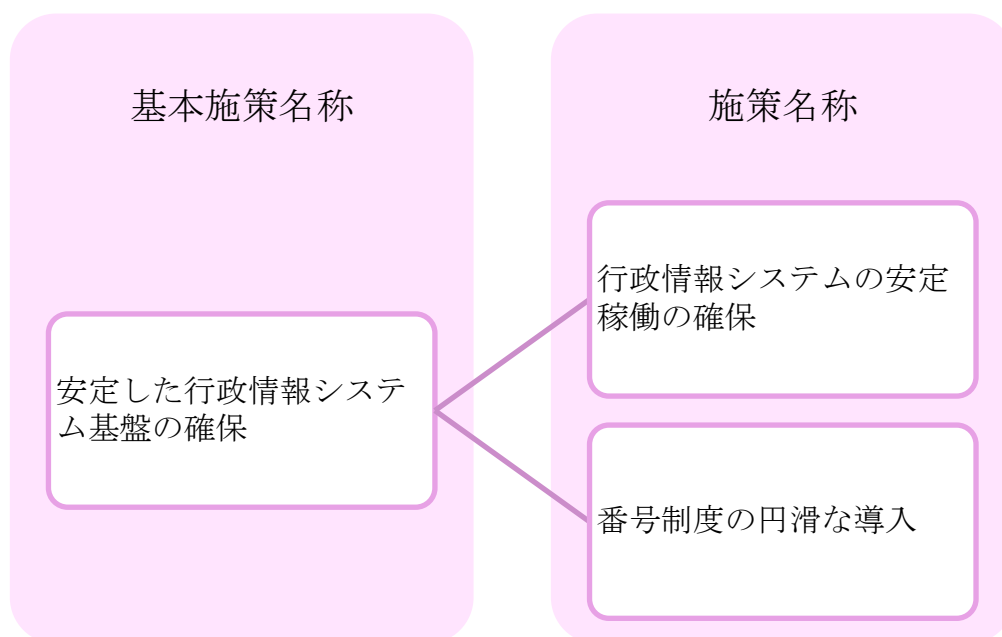
(2) 基本施策の環境分析

【外部環境分析】

国の「世界最先端 IT 国家創造宣言」による IT 利活用社会の進展で、住民のライフスタイルやニーズが大きく変化することが予想され、時代に即した住民サービスの提供が必要です。また、国民生活を支える社会的基盤となる社会保障・税番号制度は全国一斉の取組であり、その円滑な導入において自治体が重要な役割を果たす必要があります。

【内部環境分析】

財政基盤安定化のため、情報システム調達の最適化の推進が必要です。また、情報化を推進するうえで、技術的専門スキル(※2)を持った人材の計画的育成が必要です。



第三章 前期基本計画 市域全体計画（政策支援部門計画）「6-3 安定した行政情報システム基盤の確保」の基本施策及び基本施策を構成する施策にかかる用語解説

- P304 ※1 **行政情報システム**⇒住民サービスや住民の利便性の向上、行政における業務の簡素化・効率化に資するよう多様な要素を結びつけることで情報を適切に保存・管理・流通するための仕組みで、コンピュータとネットワーク及びこれらを制御するソフトウェア、その運用体制までを含む。
- P304 ※2 **技術的専門スキル**⇒情報通信技術に関する知識を使いこなす能力
- P307 ※3 **仮想化**⇒仮想化とは、サーバーなどのハードウェア内のリソース（CPU、メモリ、ディスク）を、物理的な構成にとらわれずに、論理的に統合・分割できる技術のこと。仮想化にはサーバー仮想化・ストレージ仮想化・デスクトップ仮想化・ネットワーク仮想化などさまざまな種類がある。
- P307 ※4 **システムオープン化**⇒各メーカーごとに独自仕様の機材・ソフトウェアで構成されたシステムを、標準規格や業界標準に則り複数のメーカーの製品を組み合わせる構成することができる、相互運用性、移植性、接続性の高いシステムに置き換えること。
- P307 ※5 **ICT部門BCP**⇒業務継続計画。災害時に自庁舎、人的・情動的資源、ライフライン等が被災しても、情報通信機器等の資源を確保できるよう準備しておき、応急業務の実効性や通常業務の継続性を確保するための計画。



6-3-1 行政情報システムの安定稼働の確保

基本構想に掲げる、最適化条件の該当項目

- ・ずっと住みたいと思える市である
- ・市役所の仕事は信頼できる

（1）施策の内容

滝沢市の行政サービスへの満足度は、市民が感じる暮らしやすさや幸福感の醸成にも大きな影響を与えるものと考えます。この施策では行政情報システムの安定稼働を確保し、行政サービスの基盤として各分野の施策を支援し、市民の行政サービスへの満足度の向上を推進するものです。

また、行政情報のシステム安定稼働のため、情報システム調達の最適化による財政基盤安定化への寄与、情報化のための人材育成を推進してまいります。

（2）施策の目標

①暮らしやすさ指標 システム安定稼働率

【基準値】平成26年把握値 100%→【目標値】平成30年値 100%

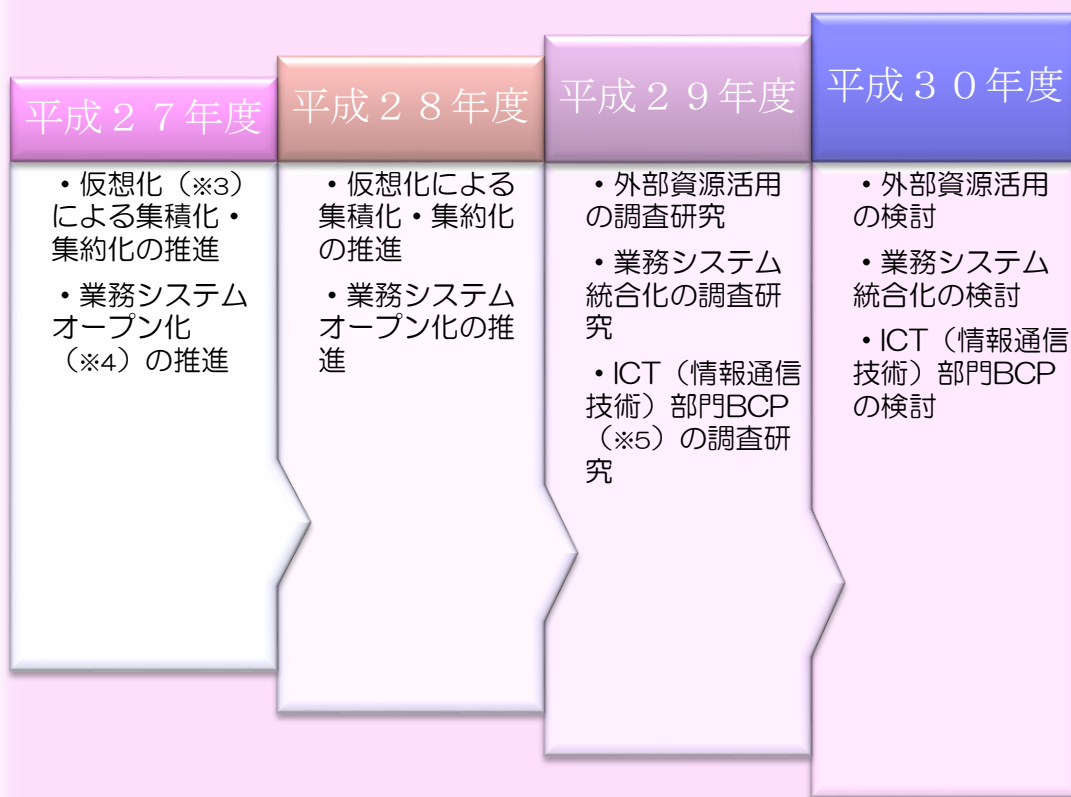
【設定理由】市民への安全・安心で確実・迅速な行政サービスの提供は、市民の暮らしやすさに繋がるものです。その基盤となる行政情報システムの「システム安定稼働率」を指標としました。

②関係幸福実感象徴指標 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合

【基準値】平成26年把握値 61.0%→【目標値】平成30年値 68.0%

【設定理由】行政情報システムは幸福感を育む環境づくりを支援するための行政サービスの基盤となるものです。市民の大切な情報を安全に管理し、各施策において市民が必要な情報を適切に提供するための基盤づくりは、行政サービス全体の向上に寄与し、市民の幸福感に繋がることから「滝沢市で幸せに暮らしている人の割合」を指標としました。

(3) 施策展開スケジュール



(4) 所管実施計画

所管実施計画なし

6-3-2 番号制度の円滑な導入

基本構想に掲げる、最適化条件の該当項目

- ・ずっと住みたいと思える市である
- ・市役所の仕事は信頼できる

（1）施策の内容

滝沢市では番号制度の仕組みを活用し、市民サービスの向上と行政運営の効率化を図るため、番号制度の円滑な導入を推進します。この施策によって市民の利便性を高め、公平・公正な社会の実現を目指し、もって市民の行政サービスへの満足度の向上を推進するものです。

（2）施策の目標

①暮らしやすさ指標

滝沢市の行政サービスは良いと感じている人の割合

【基準値】平成26年把握値 35.8%→【目標値】平成30年値 45.0%

【設定理由】番号制度の円滑な導入は、市民負担の軽減や行政手続きの迅速化が図られるなど、市民サービスの向上に繋がるものであることから、「滝沢市の行政サービスは良いと感じている人の割合」を指標としました。

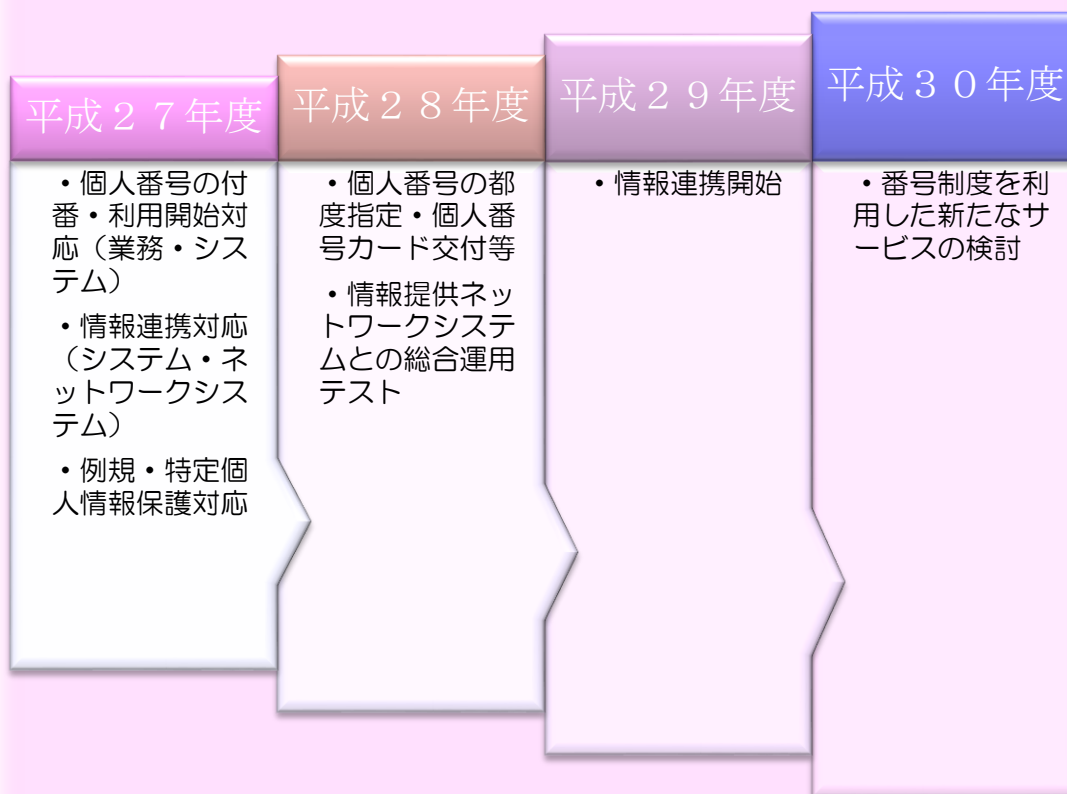
②関係幸福実感象徴指標

滝沢市で幸せに暮らしている人の割合

【基準値】平成26年把握値 61.0%→【目標値】平成30年値 68.0%

【設定理由】番号制度の円滑な導入による市民の利便性の向上と公平・公正な社会の実現が推進されることは、市民の幸福感に寄与するものであることから、「滝沢市で幸せに暮らしている人の割合」を指標としました。

(3) 施策展開スケジュール



(4) 所管実施計画

①【実施計画名称】 滝沢市番号制度対応基本計画

【実施計画の内容】 番号制度の円滑な導入と計画的かつ適切な対応を推進するための計画

【実施計画代表事業】 番号制度対応事業

6-4 次代につなげる財務基盤の確立

（1）基本施策が4年間でめざす姿

住民自治を支える財政体質の確立を図るとともに、「公共施設等総合管理計画」の策定を通して今後の財産管理と活用の基盤を構築し、次代につなげる財務基盤を整えることを目指します。

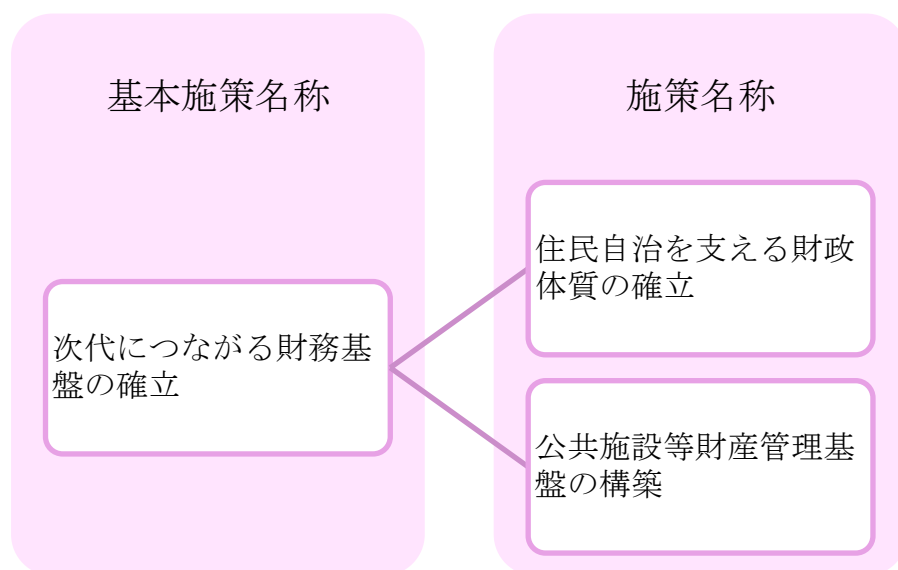
（2）基本施策の環境分析

【外部環境分析】

国の財政状況は、人口高齢化を起因とする社会保障経費や公債費等の増加が続くとともに、国と地方を合わせた長期に渡る借金の残高は増加を続けており、安定財源の確保が求められています。

【内部環境分析】

人口増の鈍化、公共施設等の老朽化対策、少子高齢化の進行等による扶助費の増加や様々な行政需要の増加に伴い、事業の選択と集中、及び、自主財源の確保が求められています。



第Ⅲ章 前期基本計画 市域全体計画（政策支援部門計画）「6-4 次代につなげる財務基盤の確立」の基本施策及び基本施策を構成する施策にかかる用語解説

P312 ※1 実質赤字比率等の財務諸指標→地方公共団体の財政の早期健全化や再生の必要性を判断する健全化判断比率と呼ばれる4つの指標として「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」があり、これらの指標は、毎年、監査委員の審査に付した上で、議会へ報告し、公表することとされています。



6-4-1 住民自治を支える財政体質の確立

基本構想に掲げる、最適化条件の該当項目

- ・ずっと住みたいと思える市である
- ・市役所の仕事は信頼できる

（1）施策の内容

人口増の鈍化、少子高齢化の進行による扶助費等の増高や様々な行政需要の拡大に伴い歳出が増加する中、効果の高い事業の選択と集中、及び、自主財源の確保が求められています。財政状況と国・県の動向を的確に分析し、有利な国・県支出金、地方債等財源の研究と導入を図るとともに、自主財源の拡大に向けた取組を進めてまいります。

（2）施策の目標

①暮らしやすさ指標

実質赤字比率等の財務諸指標

【基準値】平成26年把握値 6.1%→【目標値】平成30年値 4.7%（実質赤字比率）

【設定理由】健全財政の範囲を保ちながら、限られた財源が適切に配分され暮らしやすさに結びついていくことが重要であるため「実質赤字比率等の財務諸指標（※1）」を指標としました。

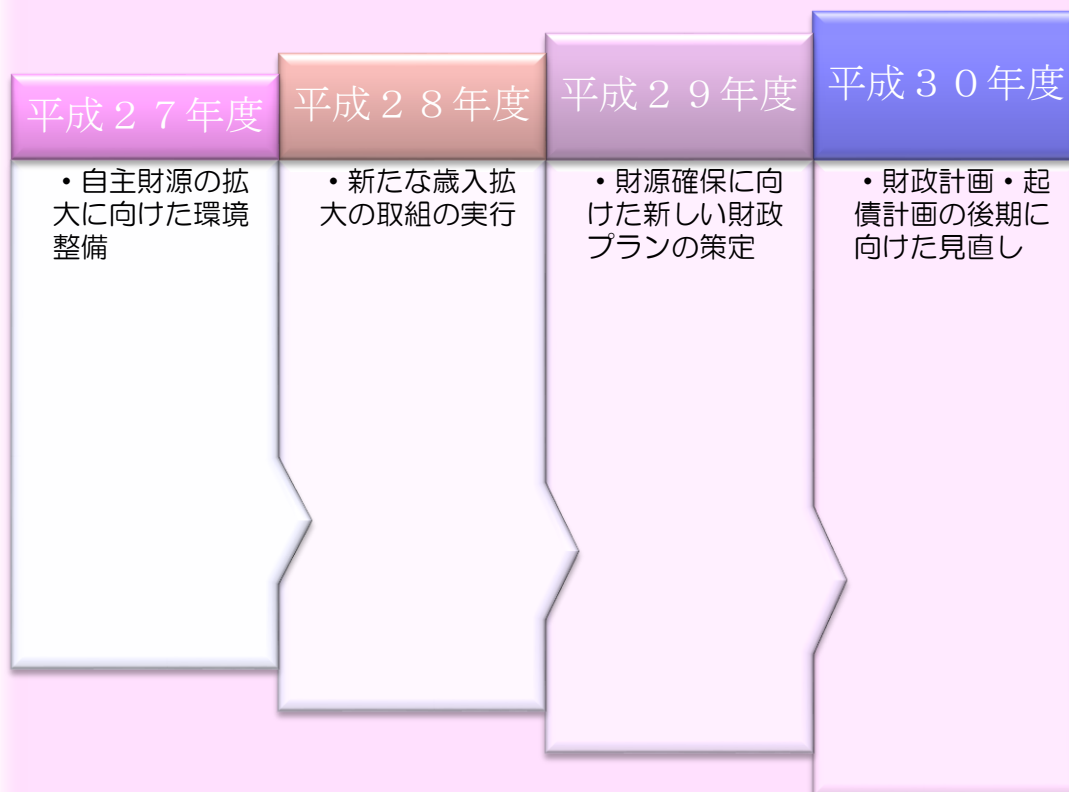
②《参考》関係する「幸福実感象徴指標」

滝沢市で幸せに暮らしている人の割合

【基準値】平成26年把握値 61.0%→【目標値】平成30年値 68.0%

【設定理由】地域で幸せに暮らしていくためには、行政の政策・施策展開のための財源が適切かつ有効に配分されていくことが重要であるため「滝沢市で幸せに暮らしている人の割合」を指標としました。

(3) 施策展開スケジュール



(4) 所管実施計画

所管実施計画なし

6-4-2 公共施設等財産管理基盤の構築

基本構想に掲げる、最適化条件の該当項目

- ・ずっと住みたいと思える市である
- ・市役所の仕事は信頼できる

（1）施策の内容

今後、人口増の鈍化や公共施設等の老朽化と利用需要の変化が想定される中、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点を持って更新・統合化・長寿命化などを計画的に行い最適な管理を行っていくことが求められています。関係部署との策定調整を図り、箱物に加えてインフラ施設を含めた「公共施設等総合管理計画」を策定し、今後の財産管理・活用の基盤を整えてまいります。

（2）施策の目標

①暮らしやすさ指標

人々が集まり活動できる「場」があると感じている人の割合

【基準値】平成26年把握値 43.0%→【目標値】平成30年値 46.0%

【設定理由】滝沢市の箱物施設とインフラ施設を含む公共施設等が、今後策定予定の公共施設等総合管理計画に沿い最低限度適切な維持管理と整備を図ることにより、人々が集まり活動できる公の場を確保・提供していくため「人々が集まり活動できる「場」があると感じている人の割合」を指標としました。

②《参考》関係する「幸福実感象徴指標」

滝沢市で幸せに暮らしている人の割合

【基準値】平成26年把握値 61.0%→【目標値】平成30年値 68.0%

【設定理由】滝沢市の公共施設等が最低限適切に維持管理・整備されていくことは、幸せに暮らしていくための基盤となるものと考えため「滝沢市で幸せに暮らしている人の割合」を指標としました。

(3) 施策展開スケジュール



(4) 所管実施計画

所管実施計画なし

6-5 豊かな暮らしにつなげる適正で効率的な課税

（1）基本施策が4年間でめざす姿

市行政を支える市税の適正な確保のため、事務電子化の推進と人材資源の資質向上により公正、適正な課税が進展し、市民からの信頼性が確保された行財政基盤の安定化を目指します。

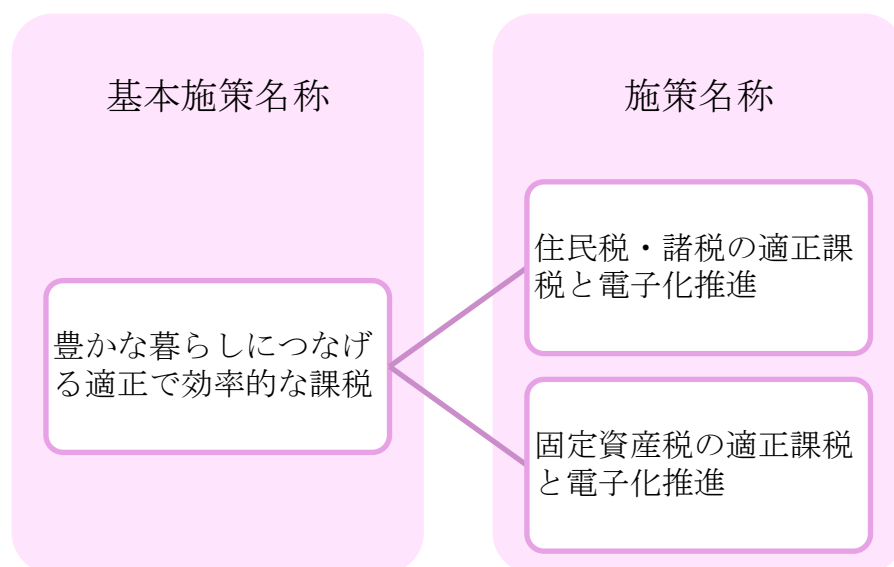
（2）基本施策の環境分析

【外部環境分析】

景気は緩やかな回復傾向にありますが、少子高齢化が更に進むことは確実で、生産年齢人口の減少により、税収の大きな伸びは期待しづらい状況となっている中で、番号制度による税と社会保障の情報一体化による各種手続きの国民負担の軽減や事務の効率化等が進められています。

【内部環境分析】

人口や地理条件により中期に安定した税財源が確保されやすい強みがあり、電子化による効率的な事務も着実に進められていますが、税制の複雑・多様化により、限定的な人材資源の中で、マンパワーの質的向上と知識・経験の継承を確実にする組織とチェック体制の整備が必要となっています。



第Ⅲ章 前期基本計画 市域全体計画（政策支援部門計画）「6-5 豊かな暮らしにつなげる適正で効率的な課税」の基本施策及び基本施策を構成する施策にかかる用語解説

P318 ※1 電子申告⇒申告書等を電子データの形式でインターネットを通じて送信し申告手続きを行うこと。

P319 ※2 O J T⇒On the Job Training の略で、工作中や仕事遂行を通して訓練をすること。



6-5-1 住民税・諸税の適正課税と電子化推進

基本構想に掲げる、最適化条件の該当項目

- ・ずっと住みたいと思える市である
- ・市役所の仕事は信頼できる

（1）施策の内容

非電子化業務の電子化を進めながら番号制度の活用と、研修・研究会等による職員の資質向上を図り、課税客体が正確に捕捉され効率的で法に則った適正な課税を継続することにより、市民の信頼性と利便性の向上を図り、安定した行財政基盤としての市税を確保します。

また、番号制度の本格運用を視野に入れながら、番号制度のカード利用による税務証明書の庁外交付の研究を進めてまいります。

（2）施策の目標

①暮らしやすさ指標

電子申告等の利用率

【基準値】平成26年把握値 48.0%→【目標値】平成30年値 60.0%

【設定理由】在宅等で手続きができ、出向く必要のない電子による各種税申告等の利用が進展することは、市民の利便性が向上して「暮らしやすさ」につながるものと考え「電子申告（※1）等の利用率」を指標としました。

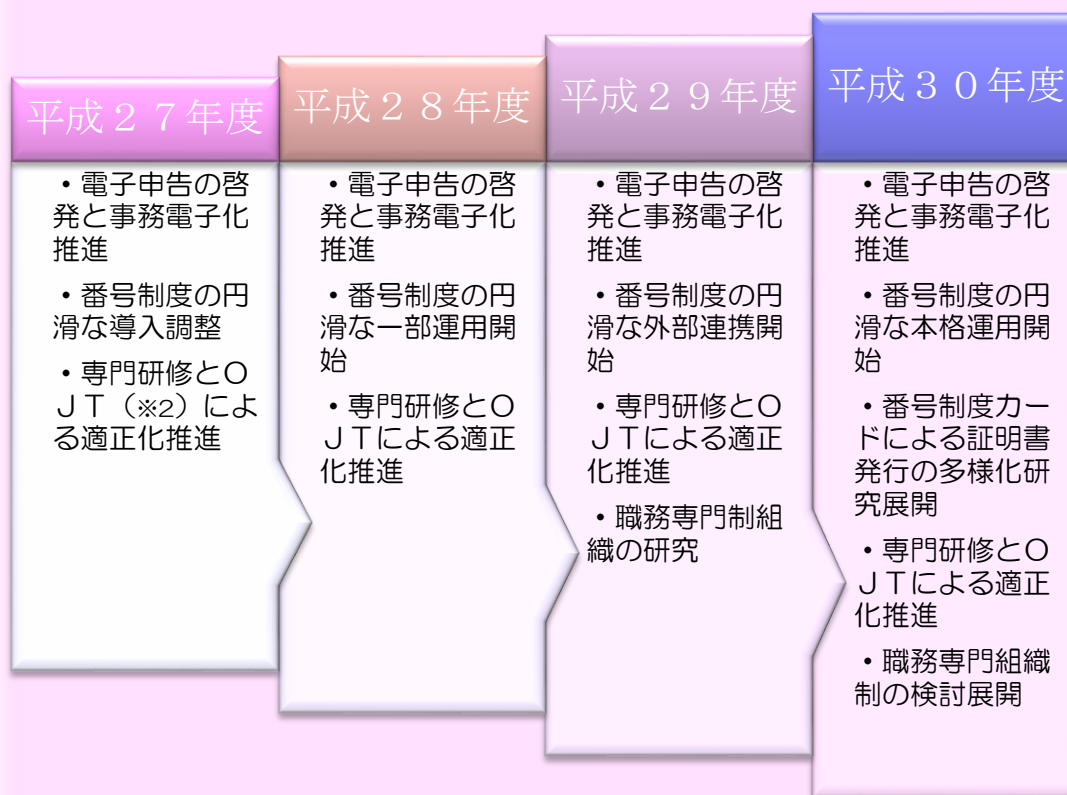
②《参考》関係する「幸福実感象徴指標」

滝沢市で幸せに暮らしている人の割合

【基準値】平成26年把握値 61.0%→【目標値】平成30年値 68.0%

【設定理由】公正で適正な課税を効率的に継続していくことは、市民の行政への信頼性を確保するものであり、これらによる行財政基盤の安定化は、市民の幸せにつながるものと考え「滝沢市で幸せに暮らしている人の割合」を指標としました。

(3) 施策展開スケジュール



(4) 所管実施計画

所管実施計画なし

6-5-2 固定資産税の適正課税と電子化推進

基本構想に掲げる、最適化条件の該当項目

- ・ずっと住みたいと思える市である
- ・市役所の仕事は信頼できる

（1）施策の内容

非電子化業務の電子化を進めながら番号制度の活用と、研修・研究会等による職員の資質向上を図り、定期的な航空写真撮影活用による現況調査等を実施し効率的で適正な評価と課税を継続することにより、市民の信頼性と利便性の向上を図り、安定した行財政基盤としての市税を確保します。また、番号制度の本格運用を視野に入れながら、番号制度のカード利用による税務証明書の庁外交付の研究を進めてまいります。

（2）施策の目標

①暮らしやすさ指標

固定資産評価審査委員会の容認決定件数

【基準値】平成26年把握値 0件→【目標値】平成30年値 0件

【設定理由】固定資産の評価については、特に専門的知識と経験、知見が必要で、適正な評価と課税を継続していくことは、市民からの信頼性を確保するもので、ひいては「暮らしやすさ」につながるものと考え「固定資産評価審査委員会の容認決定件数」を指標としました。

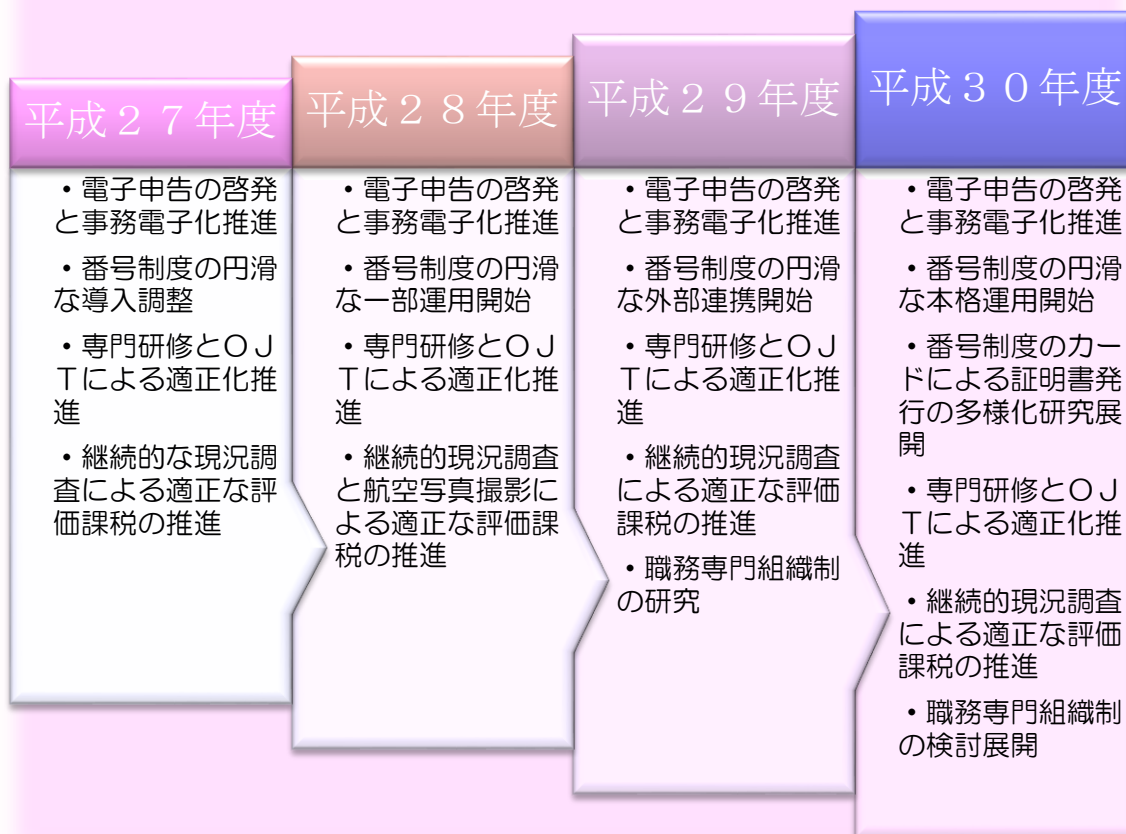
②《参考》関係する「幸福実感象徴指標」

滝沢市で幸せに暮らしている人の割合

【基準値】平成26年把握値 61.0%→【目標値】平成30年値 68.0%

【設定理由】公正で適正な課税を効率的に継続していくことは、市民の行政への信頼性を確保するものであり、これらによる行財政基盤の安定化は、市民の幸せにつながるものと考え「滝沢市で幸せに暮らしている人の割合」を指標としました。

(3) 施策展開スケジュール



(4) 所管実施計画

所管実施計画なし

6-6 納税しやすい環境の整備と確実な税財源の確保

（1）基本施策が4年間でめざす姿

自主財源である市税の納期内納付を定着させるために、口座振替やコンビニ収納などの納税環境の整備を図り、納税手段に対するニーズの多様化へ対応します。また、納期内納付が困難な納税者に対する相談体制の確立と適正かつ速やかな滞納処分により、税の公平性の担保を図り、確実な税財源の確保を目指します。

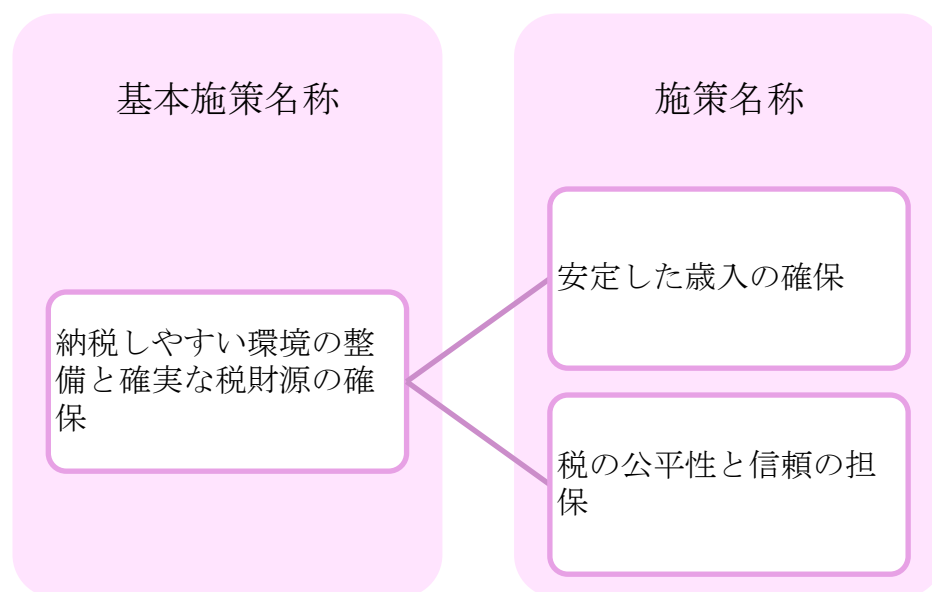
（2）基本施策の環境分析

【外部環境分析】

少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少により税収の減少が予想され、安定した税財源の確保も厳しくなっていくことが予想されます。

【内部環境分析】

安定した税財源の確保には収納率の維持・向上が最も重要であり、そのためには徹底した調査に基づく適正な滞納処分の実施と回収困難な不良債権の整理が必要です。



第三章 前期基本計画 市域全体計画（政策支援部門計画）「6-6 納税しやすい環境の整備と確実な税財源の確保」の基本施策及び基本施策を構成する施策にかかる用語解説

P324 ※1 一般税⇒使途を特定せずに様々な支出に充てられる税（住民税、固定資産税、軽自動車税など）

P324 ※2 目的税⇒特定の支出目的のために課される税（国民健康保険税など）



6-6-1 安定した歳入の確保

基本構想に掲げる、最適化条件の該当項目

- ・ ずっと住みたいと思える市である
- ・ 市役所の仕事は信頼できる

（1）施策の内容

賦課徴収管理システムの円滑な運用により業務の精度の向上と効率化を図ってまいります。また、口座振替の推進とコンビニ収納等の新たな納税手段の導入により納税しやすい環境の整備を併せて図ってまいります。

（2）施策の目標

①暮らしやすさ指標

一般税・目的税の収納率

【基準値】平成26年把握値 93.8%（一般税）→【目標値】平成30年値 95.0%（一般税）
72.0%（目的税）→【目標値】平成30年値 74.0%（目的税）

【設定理由】厳しい財政状況のなか、自主財源である税の収納率の維持・向上が今後の行財政経営に必要不可欠なことから「一般税（※1）・目的税（※2）の収納率」を指標としました。

②《参考》関係する「幸福実感象徴指標」

滝沢市で幸せに暮らしている人の割合

【基準値】平成26年把握値 61.0%→【目標値】平成30年値 68.0%

【設定理由】安定した歳入の確保により公共サービスの充実が図られ、幸福実感につながると考え「滝沢市で幸せに暮らしている人の割合」を指標としました。

(3) 施策展開スケジュール

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
<ul style="list-style-type: none"> ・一般税・目的税の収納率の維持・向上 ・コンビニ収納の導入と円滑な運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般税・目的税の収納率の維持・向上 ・コンビニ収納の円滑な運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般税・目的税の収納率の維持・向上 ・コンビニ収納の円滑な運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般税・目的税の収納率の維持・向上 ・コンビニ収納の円滑な運用

(4) 所管実施計画

所管実施計画なし

6-6-2 税の公平性と信頼の担保

基本構想に掲げる、最適化条件の該当項目

- ・ずっと住みたいと思える市である
- ・市役所の仕事は信頼できる

（1）施策の内容

税負担の公平性を担保するために適正な滞納処分の実施と債権の保全・整理を行うとともに滞納者の納税意識の向上を促すため、税務調査員を配置し滞納整理の強化を図ってまいります。

（2）施策の目標

①暮らしやすさ指標 納期内納付の割合

【基準値】平成26年把握値 85.0%→【目標値】平成30年値 87.0%

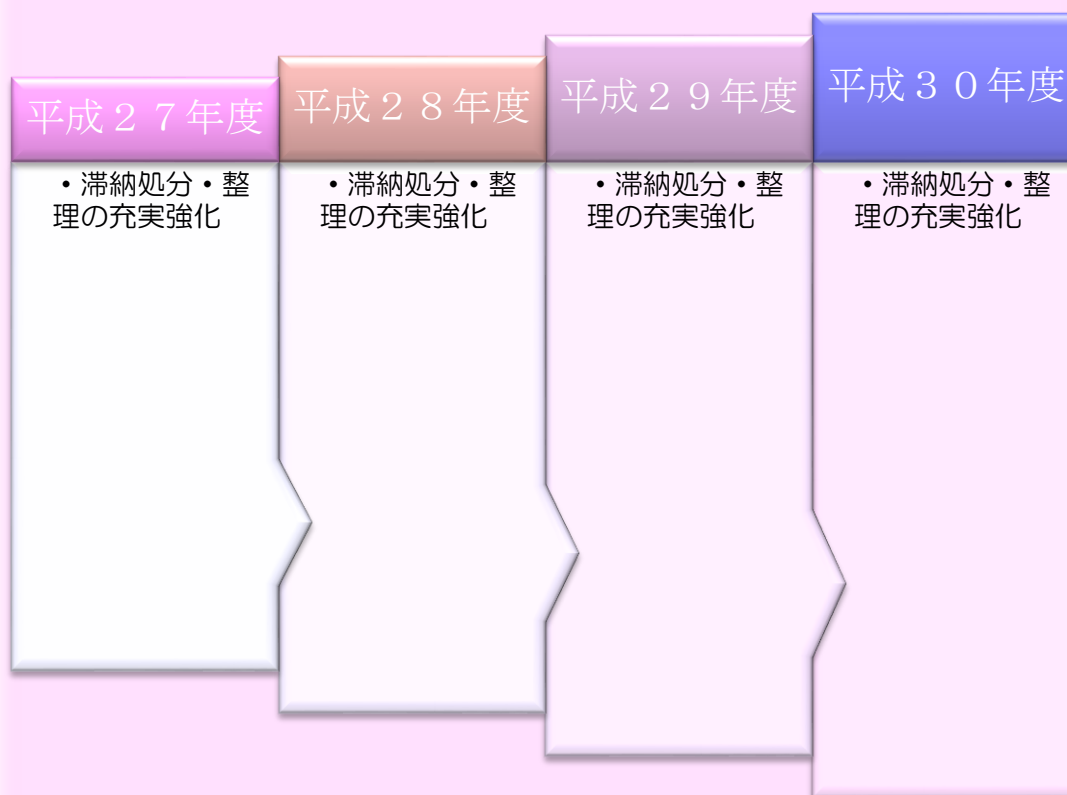
【設定理由】納税者の税に対する信頼の確立を図るためには、市税を納期内納付してもらうことが重要なことから「納期内納付の割合」を指標としました。

②《参考》関係する「幸福実感象徴指標」 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合

【基準値】平成26年把握値 61.0%→【目標値】平成30年値 68.0%

【設定理由】公平かつ適正な徴収を行うことで税務行政に対する信頼確保につながることから「滝沢市で幸せに暮らしている人の割合」を指標としました。

(3) 施策展開スケジュール



(4) 所管実施計画

所管実施計画なし

6-7 市民に信頼される会計事務の実現

（1）基本施策が4年間でめざす姿

財政運営のための、資金の安全で確実及び効率的な運用に努めるとともに、会計課職員のみならず、全庁的に職員が一緒になり、会計事務の知識や意識の共有を図り、適正で効率的な会計事務を目指します。

（2）基本施策の環境分析

【外部環境分析】

社会経済情勢の変化が著しい今日、地方自治体においても、財務体質の健全化と適切な経営方針等の策定による経営努力の促進が求められています。

【内部環境分析】

予算規模に対する財政調整基金(※1)の積立額が少ないため資金運用が難しく、また公金運用に可能な資金力に乏しいという課題があります。

基本施策名称

市民に信頼される会計事務
の実現

施策名称

適切な会計処理の実務と確
実な資金の運用

第Ⅲ章 前期基本計画 市域全体計画（政策支援部門計画）「6-7 市民に信頼される会計事務の実現」の基本施策及び基本施策を構成する施策にかかる用語解説

P328 ※1 財政調整基金⇒自治体が、財源に余裕のある年に積み立て、不足する年に取り崩すことで財源を調整し、計画的な財政運営を行うための貯金（基金）。



6-7-1 適切な会計処理の実務と確実な資金の運用

基本構想に掲げる、最適化条件の該当項目

- ・ずっと住みたいと思える市である
- ・市役所の仕事は信頼できる

（1）施策の内容

日々の会計処理において、債権者への支払遅延防止はもとより、迅速な支払事務に努め、担当課より提出される伝票の審査返却数の減少に向けた取組を行ってまいります。

（2）施策の目標

①暮らしやすさ指標 伝票等返却率

【基準値】平成26年把握値 10.5%→【目標値】平成30年値 8.0%

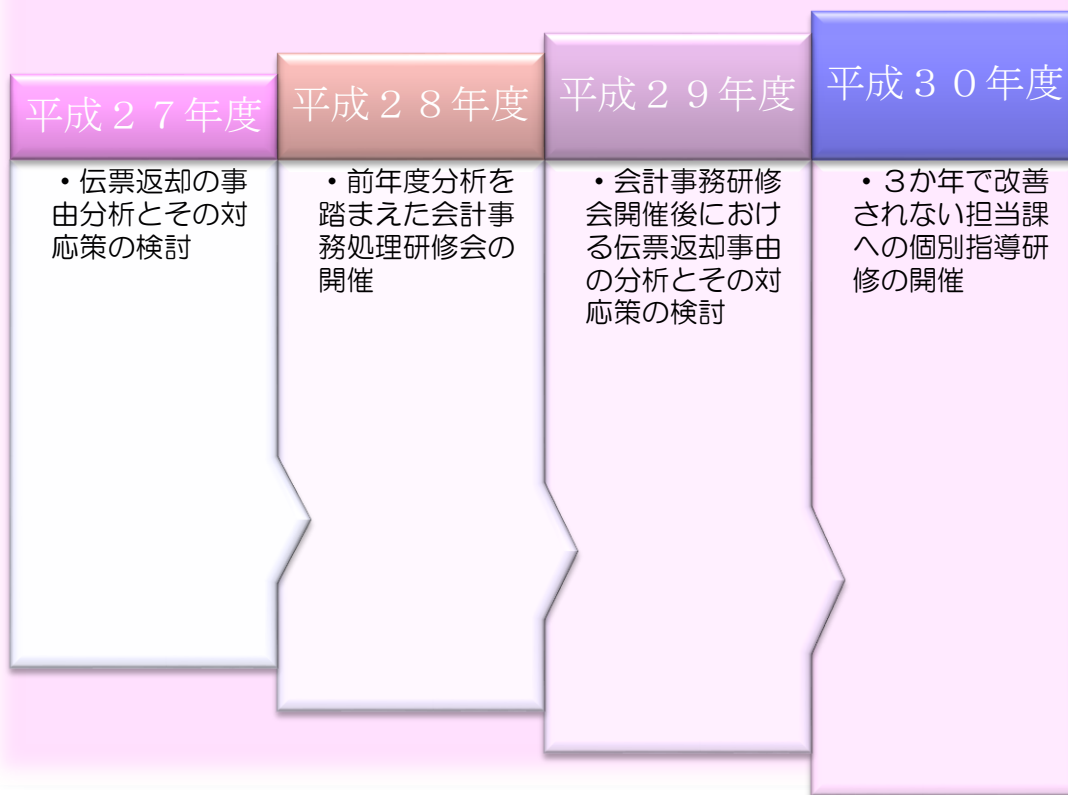
【設定理由】庁内の担当課より提出される会計伝票の返却率を客観的に数値で捉え、年々その数値を減らすことで目標達成率を確認することから「伝票等返却率」を指標としました。

②《参考》関係する「幸福実感象徴指標」 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合

【基準値】平成26年把握値 61.0%→【目標値】平成30年値 68.0%

【設定理由】会計規則等に基づく適正な会計事務を行い、適正な審査と迅速な支払に努めるとともに、財政運営のための資金の安全で確実かつ効率的な運用に努めることは、市民の幸せにつながるものと考え「滝沢市で幸せに暮らしている人の割合」を指標としました。

(3) 施策展開スケジュール



(4) 所管実施計画

所管実施計画なし

